

京都大学 人と社会の未来研究院 社会的共通資本と未来寄附研究部門 創設記念シンポジウム

## Beyond Capitalism ～拡張する社会的共通資本～の開催報告



京都大学 人と社会の未来研究院に「社会的共通資本と未来」寄附研究部門（以下、本研究部門）が創設されました。本研究部門は、宇沢弘文氏（うざさ・ひろふみ）が提唱した「社会的共通資本」の理念を気候変動や格差拡大など現代社会の課題解決につなぎ、学問分野の垣根を越えてさまざまな社会的セクターと連携し、未来に向けた社会的インパクトの創出を図ることをミッションとしています。

2022年7月23日、本研究部門の発足を記念するシンポジウムをオンラインと対面のハイブリッド形式で開催しました。4時間に及ぶ長時間にも関わらず併せて400名を超えるお申し込みをいただき、関心の高さが伺われました。

### 【シンポジウム内容】

- [「創設を祝して」](#) 久能祐子（京都大学理事）
- [「社会的共通資本とは」](#) 占部まり（宇沢国際学館代表取締役）
- [「協生農法と拡張生態系～自然社会共通資本のビジョンと本研究部門の方法序説～」](#)  
船橋真俊（京都大学人と社会の未来研究院社会的共通資本と未来寄附研究部門 特定教授）
- [「経済学からみる社会的共通資本」](#) 小島寛之（帝京大学経済学部教授）
- [「ポスト資本主義のビジョン」](#) 広井良典（京都大学人と社会の未来研究院教授）
- [「寄附と利他行動の未来」](#) 渡邊文隆（信州大学社会基盤研究所特任講師/京都大学経営管理大学院博士後期課程）
- [パネルディスカッション 「理論と実装の両論の意義」](#)

- [ラップアップ 「そしてともに進む」](#) 村井 暁子（京都大学 経営管理大学院/グローバル社会起業寄附講座 客員准教授）
- [閉会の挨拶](#) 宇佐美 文理（京都大学 副学長/人と社会の未来研究院長/文学研究科 教授）

※アーカイブ動画

- ① オープニングトーク、基調講演 <https://www.youtube.com/watch?v=B8XZyM1ASgA>
- ② 特別講演 <https://www.youtube.com/watch?v=86tleOalvmg>
- ③ パネルディスカッション、ラップアップ <https://www.youtube.com/watch?v=elwuulzZlPI>

### 【オープニングトーク】

#### 「創設を祝して」久能祐子（京都大学理事）



本研究部門の企画構想は、宇沢氏の長女で宇沢国際学館館長・占部まり氏、本学経営管理大学院・村井明子氏と私が発起人となり、2021年夏頃に始まった。加えて、本学の広井良典氏、内田有紀子氏、宇佐美文理氏に多くの助言と支援をいただいた。そして、舩橋真俊氏を特定教授、川村健太氏を特定准教授として迎え、正式に創設の運びとなった。

本研究部門は、宇沢弘文氏が提唱した社会的共通資本の理念を出発点とし、「21世紀に生きる私たち個人の存在とは何か」「大小さまざまなコミュニティの価値やその運営方法はどうあるべきか」「人類と地球はどのように共存できるのか」などを探求する壮大な試みだ。複雑で困難な現代においては、個人の発想や発見、それを組み合わせた創発により変革を起こせる人たちが、最も重要な鍵を握るのではないかと考えている。大学もまた、社会に不可欠な社会的共通資本でありたい。学問分野、産官学、営利・非営利などの垣根を超えて、今まで誰も考えたことのないアイデアや科学的発見、唯一無二の技術をもつ、尖った個人が集まる安全な場、エコシステムでもありたいと考えている。社会的共通資本としてのアカデミアを考えると、本研究部門は実験的トライアルとしても大きな意義をもつものになりそうだ。

私自身は、大学で基礎科学研究者を目指していたが、期せずしてバイオテック起業家となり日米でスタートアップを立ち上げた。新規物質を発見し、まったく新しい医薬品を開発するプロセスを2回も経験したことは、素晴らしいアドベンチャーだった。もちろん多くの困難もあったが、なぜか苦労しているとは

感じなかった。その経験からも、人々に自己効力感と持続的パッションを与えてくれる原動力は、決して市場原理や経済的利益だけではないと思う。新しい仮説を証明していく過程、ゴール達成時の自己実現感などは、アントレプレナーシップの真髄と言えるものだ。

私の個人的興味は、アカデミアにおいてアントレプレナーシップをもつ研究者が、スタートアップをつくるように新しい研究部門を立ち上げるとどうなるかということだ。多くのスタートアップではエンジェル投資家が物心両面で支援するが、社会的共通資本は誰がどのように維持するのも大きなテーマである。競争市場経済や中央集権的管理システムだけでは限界があるのは明らかだ。米国では、エンジェル投資家だけでなく多くの個人も将来の投資、社会への配当、利益の再分配のために寄附をしており、年間寄付額は 40 兆円を超える。一方、日本ではまだ 1 兆円超に過ぎない。スタートアップは、一人または数人のアイデアから始まる。今回は、占部氏のアイデアから始まり、すでに多くの参加と賛同を得ており、まるでスタートアップの立ち上げのような大きなモメンタムを生み出しているように感じている。

本シンポジウムでは、本研究部門が目指す理念やビジョン、今後の研究活動などについて幅広い視点から報告・議論を行う。ご一緒にお楽しみいただきたい。

## 「社会的共通資本とは」 占部まり (宇沢国際学館 代表取締役)



父・宇沢弘文はその人生のなかで、経済学は人々を幸福にするもの学問だと捉え、経済学を通して「ゆたかな社会はどのように形成されるべきか」を考えていた。また、資本主義を超えた新たな経済体制が必要だと考え、その一端を担うものとして社会的共通資本を提唱した。

社会的共通資本とは「一つの国ないしは、特定の地域に住むすべての人々がゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置」と定義されている。「持続的」という点において、SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) とも深く関連していると感じている。「誰一人取り残さない」という誓いは 17 のゴールの有機的なつながりによってこそ、実現可能だと考えられる。

社会的共通資本はゆたかな社会に欠かせないもの、あるいは社会の定常状態を支えるものとも言える。経済指標と人々のゆたかさは必ずしも連携せず、必ずしも経済が右肩上がりではなくても成立するゆたかな社会があるだろうという考えが基盤にある。社会的共通資本は、自然環境、社会的インフラストラクチ

ヤー、制度資本の三つの大きな範疇に分けて考えられている。制度資本には、医療や教育が含まれる。本研究部門では、社会的共通資本としての大学のあり方、またはメディアについても研究を広げていきたい。また、自然をどう捉え返していくかということも本研究部門の大きなテーマである。

社会的共通資本は、誰もが必要とするものだという特徴がある。ところが、社会的共通資本は、真摯に管理運営しようとするほど利益を生みにくいという性格がある。公的な意味合いが非常に強いものでありながら、私的所有が許されることも非常に大きな特徴だ。市場原理主義から社会的共通資本を守るには、大切なものをお金に替えないこと、自分の想像力が及ばない人々も守るべきではないかと思う。未来世代の生活もまた想像の及ばないところにある。つまり、社会的共通資本を考えていくことは、未来をつないでいくことだと考える。本研究部門では、月に行く科学技術を手に入れた私たちが、月面から地球が上ってくるのを見ながら次の世代にどんな地球を残していくのかを考えていきたい。

かつて、昭和天皇は緊張しながら進講した宇沢に「君は経済、経済と言うけれど、人間の心が大事だと言いたいのだね」とコメントしたという。我々は経済に振り回されているようだが、経済というものは人間の心があって初めて動き出すものだ。我々は、もう一度「心」の部分で未来の地球を考える必要があるのではないか。宇沢は「冷静な頭脳と暖かい心をもつ経済学者」と評された。彼の心を受け継いで本研究部門を展開していくことを私自身楽しみにしている。

### 【基調講演】

#### 「協生農法と拡張生態系 ～自然-社会共通資本のビジョンと本研究部門の方法序説～」

船橋真俊（京都大学 人と社会の未来研究院 社会的共通資本と未来寄附研究部門 特定教授）



#### 『成長の限界』の背景にある食料システムの問題

歴史的に、人間活動が今ほど盛り上がっている時期はない。しかし、それは生態系からいろんな資源を取り出し、食いつぶすかたちで発展してきたという現実がある。自然のなかで数百万年かかるような変化を、人間は数百年、数十年で起こしてしまっている。このままでは、全球的に生物多様性が失われ、清浄な水や空気さえ手に入らない世界になると、科学者たちは半世紀以上前から警告を発してきた。最も先駆

的な研究が、1972年にローマ・クラブが発表した『成長の限界 (The Limits to Growth)』である。指数成長を続ける人間社会の発展の軌跡を延長していくと、自然資源を食いつぶしてしまい、負の外部性が蓄積して文明が破綻に至ることを非常に鮮やかにシミュレートした画期的なレポートだ。発表から30年後、このシミュレーションを検証する研究が行われたが、定量的にもかなり一致していると言われている。

我々の文明が成長の限界を迎えている背景には、食料の生産や分配を司る食料システムの問題がある。生物多様性の喪失の第一の原因は食料生産、第二の原因が都市化だ。社会の根底にある人間活動と生物多様性の根本的なトレードオフの関係を変えない限り、持続可能な世界を達成することは難しい。

### 拡張生態系を目指す「協生農法」

世界の食料生産を支える農業の実態を見ると、大規模なモノカルチャーよりも家族経営の小規模な農家が大多数である。国際連合食糧農業機関 (FAO) の統計によると、農業事業体の9割以上が5ha以下の農地で耕作するスモールホルダーである。そして、大規模なモノカルチャーは土壌劣化などでビジネス的に採算が合わなくなれば撤退するが、地域のライフラインが依存している小規模農業は止めることができない。つまり、人間を介して社会を変えていこうとするとき、私は大多数のスモールホルダーが生態系を回復していく方法こそ本質があると思っている。現在の食料システムの問題を根本から解決していくには、小規模な農業において生態系機能を支える生物多様性を高めていくという方向が重要になるだろう。そのため、研究段階における極論として、生物多様性を意図的に高めた状態で小規模な食料生産を可能にするプロトタイプをつくった。地球の生態系が本来もつ自己組織化能力を多面的・総合的に活用しながら、自然状態を超えた生物多様性を実現する「拡張生態系」を構築し、有用植物を生産する「協生農法 (シネコカルチャー、*Synecculture*)」である。

通常の食料生産では、肥料や農薬の量に対して1種類の作物をできるだけ多く生産しようとするが、協生農法では根本にある生態系をつくることに注目する。生態系レベルで生産性の資本となる生物多様性は、相互作用によって多面的な機能を発揮する。表土をつくり、バイオマス生産量が上がることで人間が得られる収穫に寄与するほか、生態系をゆたかにし水や空気を浄化する生態系機能のように、生活全般を支える上でコモンプールされるべき多様なベネフィットがある。一般的に、耕作放棄地には時間が経つにつれて草が生え、鳥の糞によって運ばれた種から小さな木が茂り、最後は鬱蒼とした森になり、極相と呼ばれる状態になる。これを生態学では生態遷移、物理学では自己組織化と呼ぶ。協生農法では、このメカニズムをベースに人間が食べられる作物を多様に織り込んで、生物多様性と利用価値の両方が高い状態にもっていく。協生農法では、1千平米に約200種類の有用植物、野菜やハーブ、果樹、その他薬草などを混生・密生させ、順次収穫していくという方法をとる。一般社団法人シネコカルチャーが神奈川県でつくっている農園では、造成段階で約100種類の植物を混生・密生して導入。約3ヶ月ですでに地表を覆い、さらに1年後にはそら豆など主要な作物の収穫が追いつかない状態になった。

## 農学と生態学の統合理論

私は既存の学術的な知見や生産実験の結果から、農学によるモノカルチャーの最適化モデルと、生物多様性が高い状態でのバイオマス生産を維持する生態学的な数理モデルを統合し、「農学と生態学の統合理論(Integrated Model of Physiological and Ecological Optima, IMPEO)」を構築した。結論から言うと、土壌の栄養状態が良い場合はモノカルチャーの生産性は高くなるが、競合種(雑草)が入りやすく競争(Competition)が優位になり、種間の協力は起きにくい。一方で、土壌の栄養状態が悪い場合は、いろんな種類の植物を組み合わせたコミュニティの方が総合的にはバイオマス生産量が高くなり、生態学的な「共生(Symbiosis)効果」が優勢になる。つまり、農業の単一栽培も自然の混生状態も、このモデルのなかで連続しているという統一的な解釈が導かれる。したがって理論的には、土壌の栄養状態が良いところでは多様性を落としたモノカルチャーを低コストで実践でき、悪いところでは多様性を上げる協生農法に総合的な生産性で分があると考えられる。ただし、いずれの場合も多種混生した方が総合的なバイオマスを増やすことができるため、単一作物のモノカルチャーを行うべき理由は収穫法や商品の画一化という外的な要請に帰着される。

2015年からは、農学と生態学の統合理論を、協生農法にとって有利なより厳しい自然環境で実証するために、現地 NGO による協力のもと、人為的な砂漠化が進むブルキナファソで実証実験を行なった。現地では 150 種類の種苗を採取・購入して協生農法の圃場に導入し、灌水して生態系を立ち上げたところ、1 年後にはジャングル化し、人為的な砂漠化は逆転可能であることが示された。多様な有用植物のバイオマスを収穫して高品質な産物として売れる状況になり、現地の経済にも大きく貢献できることが示された。3 年経過後の比較では、協生農法の圃場では雨季・乾季に関わらず生態系が育ち、土壌がゆたかに構築されていたが、隣接する土壌は砂漠化したまま変化がなかった。

これまでの国際支援や現地の農業振興策は、主に慣行の農業の考え方に従い、トラクターや肥料などを輸入して、土壌を劣化させては撤退することを繰り返してきた。しかし誰も、現地の有用植物を 150 種類植え合わせ、根本の生態系からつくるという方向では考えなかった。協生農法は、いわばコロンブスの卵だ。発想と方法論さえ根づけば、誰でも実践できる。バイオマス生産も非常にゆたかで、500 平米ほどの小さな農地でも現地の人々が自立的に生活できる。貧栄養が深刻な地域でも食べるものと仕事があれば、健全な労働環境(Decent works)が得られ、貧困から脱却できる経済水準の達成も可能だとわかった。同様の問題を抱える他のサヘル諸国やその他のサブサハラ地域でも協生農法を広めるため、ソニー CSL やユネスコの支援を受け、これまで国際シンポジウムを 5 回開催した。コロナ禍を経て、来月 6 回目を開催予定である。

サヘル諸国には、平和が根底から崩れ、治安が非常に悪化している地域もある。若者が働きたくても仕事がないため、テロ組織の勧誘を受けやすいのだ。旧宗主国のフランス軍が駐留して掃討作戦を行っているがあまり効果的ではない。なぜなら、すでに蔓延している暴力をより強い暴力で押さえ込むのは対症療

法にすぎないからだ。平和が失われた背景には、そもそもまともな社会体制のなかで仕事ができず、貧栄養や貧困に陥っている状況がある。その大元にあるのは、人為的な砂漠化を引き起こすような食料生産のやり方だ。我々は、土地利用のあり方を変えることで暴力の連鎖を断ち、最も重要な社会的共通資本である平和に、草の根から貢献するために、協生農法をオープンソースで広げる活動をしている。すでに同じ問題を抱えるアフリカの 32 か国から、主に NGO や大学組織が、アフリカにおける協生農法のネットワークづくりに名乗りを上げている。ユネスコが主催する「複雑系デジタルキャンパス」(UniTwin UNESCO CS-DC Program)というバーチャル・プラットフォームを通じて、オンラインセミナーの開催などにより知識やノウハウを普及し、緑化と地域経済の自立に貢献していく。

### 協生農法のスケールアウト

先進国での展開やスケールアウトに向けた取り組みを紹介する。ひとつは、ソーラーパネル下の半日陰に協生農園をつくり、半自動化したロボットで収穫管理するというものだ。現在、早稲田大学とサステナジ株式会社と共同で開発を進めている。もうひとつは、人工物によって生態系機能が損なわれている都市部での取り組みだ。森ビル株式会社とともに、同社が管理運営する六本木ヒルズの屋上庭園に約 200 種類の有用植物を入れて、自己組織化する拡張生態系ができるかどうか実験を行った。その結果、収穫が得られて土壌機能も高まり、通常の農地や自然生態系よりはるかに高いレベルで、微生物の多様性や活性が測定されている。

協生農法の原理をもっと多くの人に体験してもらうために、大きめのプランターに樹木 1 本とその周辺の群落を切り出した学習キット「シネコポータル (Syneco Portal)」をつくった。シネコポータルを都市部や生活空間に置けば、その間を昆虫叢などが行き交うことで生きもののネットワークがつながる。このような手軽なインターフェースを活用して、新しいグリーンインフラとしての拡張生態系の価値を広げる活動を行っている。その一環として、特に教育現場に注目している。プランターであれば定期的に観察しやすいし、シネコポータルは単なるプランター園芸とは異なり、いろんな種類の植物や微生物、あるいは昆虫や鳥たちが協力し合って土壌をゆたかにしていく過程を迫体験できる。それは、もともと岩山だらけで土壌がなかった地球上に生物が上陸進化してゆたかな生態系をつくっていった遠大なプロセスを、人間の時間スケールに加速したかたちで学ぶことでもある。

### 「Nature-based Solutions (NbS)」

こういった活動とは別に、私は世界経済フォーラムの BiodiverCities by 2030 のコミッションに参加している。気候変動を加速させ自然を犠牲にする、都市部の成長がどのように我々の経済システムに跳ね返ってくるかを大規模サーベイによって明らかにし、「Transforming cities' relationship with nature」という報告書にまとめた。驚くべきことに、ヒートアイランドや干ばつ、洪水など自然由来の要因によって、世界の都市部

の GDP の 44%が毀損される恐れがあると判明した。これに対し、我々は人工物でつくられる都市部のインフラを、生態系がもつ機能に代替させる「Nature-based Solutions」を提言している。都市の中に生態系を入れていく方が、長期的に見ると投資効率が良いのだが、注目されていないのが実情だ。世界経済フォーラムでの活動にとどまらず、私はソニーグループと拡張生態系を普及させる会社(Syneco, Inc)を立ち上げ、国内外の都市部・農村部で社会実装を進めようとしている。

また、我々が構築したデータベースに加えて、さまざまな科学者たちの研究による生物の相互作用に関するデータベースをマイニングし、AIを用いて情報処理するシステムをつくった。それをもとに、コンサルテーションや生態系の設計、維持・管理、状況に応じた導入種の変更を行っている。協生農法のように、人間が意図的に環境を取りもつことができる種を導入すると、生物多様性という言葉で捉えきれないほどの概念拡張ができる。これら拡張生態系のエビデンスを構築しつつ実地に活用していくのが、これからの情報産業の役割だと私は思っている。

### 環境負荷改善の手がかりとなる「エコロジカル・フットプリント」

資本主義社会が生み出す環境負荷の問題を改善する手がかりになるのが「エコロジカル・フットプリント (Ecological Footprint)」という指標だ。エコロジカル・フットプリントは、人間の生活を維持するのに必要な一人当たりの陸地および水域の面積、人間が排出する廃棄物の浄化と資源の再生産に必要な面積などの合計値を示す。2021年2月に、ケンブリッジ大学名誉教授、パーサ・ダスグプタが発表した『生物多様性の経済学/ダスグプタ・レビュー』によると、我々が自然資源を経済価値化する活動によって、エコロジカル・フットプリントは年々増大し、2019年時点で地球1.7個分に達していると紹介されている。つまり、既に地球0.7個分の自然生態系を再生が追いつかないスピードで破壊しているということだ。ダスグプタはその解決策として、自然資源の利用に関するイノベーション効率を高めるとどうなるかをシミュレーションし、現在の年間向上率(35%)の約3倍にあたる10.1%になれば、2030年にエコロジカル・フットプリントを地球1個分に収める技術水準に達すると算出した。しかし、これはダスグプタ自身にとっても否定的な非現実的なシナリオであり、根本的に発想を変えないとSDGsの達成は無理だと言っている。

では、拡張生態系からGDPを生み出すシナリオではどうか。拡張生態系は自然から資源を取り出すと同時に、生態系の再生や拡張と連動するという特殊な構造をしている。非常に単純化したシミュレーションでは、2022~2030年の間に毎年新たに世界の年間GDPの4.1%を累積的に拡張生態系から取り出す生活様式に転換できれば、地球1個分のエコロジカル・フットプリントを達成できる。現在、世界の農業生産の年間GDPは約6%だが、環境破壊が激しい地域、特に低・中所得国では7~30%とその比重は大きくなる。さらに、義務教育やサービス業を拡張生態系の構築と連動したものに変わっていけば、さらに生態系を再生・拡張できる。特に医療に関しては、先進国では慢性疾患が医療システムの大きな負担になっており、医療関連費は国家予算の半分、年間GDPの1割にも上る。もしも、環境改善によって微生物層が多様化し



て免疫力が高まり、ゆたかに設計された生態系とともに暮らすことで慢性疾患を予防できれば、医療費削減につながる。これらすべてを合わせて、世界の GDP を毎年新たに 4.1% ずつ拡張生態系ベースに振り切ることができれば、エコロジカル・フットプリントから見た持続可能性は 2030 年までに達成できる。あるいは、2030~50 年にこのシナリオを達成するのであれば、年間 GDP1.7% ずつの転換で済む。これには技術革新よりも発想の転換と大規模な社会制度の変革が必要であり、今年から取り組み始めるように声高らかに推奨したい。

私は、これはまさに「成長の限界」を乗り越えるシナリオだと思う。「成長の限界」でシミュレーションに使われた WORLD3 モデルは、成長を続ける経済活動が一方向的に自然資源を搾取することにより生態系の崩壊や疾病予防機能の低下を招くことを前提としている。一方、拡張生態系の場合は、人間活動により環境の回復・拡張が起きて疾病予防や気候変動の対策にもなりうる。「成長の限界」が突きつけた、人間と自然生態系が共倒れになる状態から、人間と自然生態系が相互に高め合う状態へと根本的に舞台設定を変えられる可能性がある。

#### 社会的共通資本を通じた自然社会共通資本の最適化へ

今までの問題は、自然生態系のうち、人間にとって価値のあるものを「自然資本」と名付けて社会にとっての資本に収奪するばかりで、その外部性に無頓着であったことにある。宇沢氏は、社会的共通資本の枠組みの中で、自然資本を収奪するだけでなくその回復も考えるべきだと語っている。ただ、宇沢氏の時代にはビッグデータも AI も本格的ではなかった。この数十年の間に、生物多様性がもたらす生態系機能や生態系サービスの理解も劇的に進んでいる。私は、社会的共通資本を拡張していくために、自然にとっての資本と社会にとっての資本の相互最適化が課題になると考えている。

そこで、拡張概念として「自然-社会共通資本」を考えている。既存の経済学のフレームのなかでは、自然生態系を自然資本という捉え方に押し込めており、偏りがある。なぜなら、自然と自然資本は似て異なるものだからだ。自然資本は、自然の中から人間が外部不経済を切り捨てて、自己の経済圏の中に取り込まれる範囲のものに限られている。例えば“雑草”や“害虫”は、人間がモノカルチャー生産をしたときに、生物多様性を回復しようとする生態系の合理的な反応だ。生態学的な数理モデル上では、経済学的な効用関数の最適化と非常によく似た定式化も可能だ。しかし、これは自然生態系にとって自己発展していくための資本ではあっても、人間にとって都合の良い自然資本とは見なされない。私は、自然を主語にしたときの生態系が発展するための資本として「自然の資本」ということを考えている。自然-社会共通資本の基本的な考え方は、社会的共通資本を拡張生態系側から概念拡張して提示しようとするものだ。

#### 脱・「成長の限界」へ

『成長の限界』の出版以降、欧米では大規模な世界シミュレーションを行う研究が盛んである。ただ、

問題の規模や解像度を高めることに腐心するばかりで、誰も解決策を提示できていない。この状況に風穴を開けるには、研究と社会実装の両輪を回す必要がある。今こそ、アカデミアの専門分野、民間や行政の垣根を取り払い、協力し合って「成長の限界」に本質的に挑むべきだ。また、大きな組織による大きな予算をかけた取り組みが、必ずしもブレイクスルーになるわけではない。「小よく大を制す」という言葉があるが、小さくても大きなものを覆してしまうようなものに、本質的に優れた研究やマネジメント、実装方法があると考えている。実際に『成長の限界』のプロジェクトは、当時マサチューセッツ工科大学の教官だったデニス・メドウズと少数の若手研究者によるものだった。それが半世紀を経てもなお文明論的な問いを突きつけているのだから、同規模のチームで同等のインパクトをもつ研究ができるはずだ。我々の研究部門は小規模だが本質的な問いを続けたい。

残念ながら、「これが『成長の限界』を超えるマクロなサステナブル・ソリューションだと言えるものはまだない。つまり、上の世代の人たちは全員失敗しているわけで、今までにない活路を見出さなければならぬ。私たちの研究や社会実装に興味をもつポスドクや大学院生の方たちと、脱・「成長の限界」タスクフォースをつくりたいと思っているので、興味ある方はぜひ連絡してほしい。

#### 本研究部門の方針

最後に、本研究部門の方針について説明する。「社会的共通資本」はもはや宇沢氏個人の考えや業績を超えて、学術的に一般概念と言ってよいものであると思う。一般的な学術概念としての社会的共通資本を、現在の文脈に即して建設的に再解釈、拡張を行うことをひとつの柱にしたい。宇沢氏の時代と今では社会情勢や学問の進捗度合いは異なるが、人間が根本的に変わったわけではない。宇沢氏がさまざまな社会的対立や権力や格差とどのように格闘し、そのなかからどのように普遍的な概念として社会的共通資本を取り出してきたのか。我々自身が現状の課題解決を通じてそのプロセスに肉薄することで、再創造・再解釈し、拡張することが大事になってくる。そのために、宇沢氏が残した膨大な論文や書籍はひとつの手がかりになる。そして、理論的なディスカッションだけでなく、実装においても格闘することにより、インタラクティブな知の創造に挑んでいきたい。技術開発やビジネスにおいては、PDCA サイクルの回数に応じて素晴らしい理念が実現する確率が高まる。本研究部門は京都大学というアカデミアのなかにあるが、現実社会と切り結ぶときにはPDCA サイクルを根本に据えて有意義な失敗を積み重ねていきたい。

ふたつめは、アカデミアは楽しい場であるべきだと私は思っている。世間の常識やしがらみを取り払い、祭りのように楽しいことにみんなで取り組むことが、本来のアカデミアが備えていたかけがえのない価値であったと思う。そのアカデミアが一面的な成果主義に陥ると、予算を取るために先生が奔走し、その先生のために大学院生が働かなければいけなくなってしまうようなことが起きる。しかし、それでは自由な発想や本当に重要な問題を認識する機会が失われかねない。とりわけサステナビリティに関しては、厳しいことも平然と共有できる心理的な安全性の中で、困難を楽しみに転換していけるメンタリティでなければ

ば、本質に降りていけないだろう。我々研究部門のメンバーだけでなく、寄附して下さるみなさんにとっても「あるだけで楽しい、いるだけでうれしい」場でありたい。また、研究と実装の両輪を回すタフな現場で建設的な対話を積み重ねていく仲間を募集したい。本研究部門は京都大学の中にあるが、寄附で関わって下さる方達とも一緒にセミナーやスタディツアーを行うことを検討している。

経済の健全性と環境への外部負荷はグローバルには密接に連動している。社会的共通資本が必要になるフロンティアは、今やこれまでの経済諸学派や経済発展の中心であった欧米や日本よりも、むしろ東南アジアや中国、インド、アフリカや南米などの新興国にある。こういった場所での我々の活躍もぜひ応援していただきたい。面白い現場があるという情報も大歓迎だ。京都大学という地の利を生かし、グローバルな目線でいろんな旅をご一緒できたらと思う。

### 【講演1】

#### 「経済学からみる社会的共通資本」小島寛之（帝京大学経済学部教授）



宇沢氏は、貧困、格差、不況、環境破壊など、現代の経済社会が抱えるさまざまな問題を解決するために社会的共通資本の理論を提唱した。私にとって重要なのは、社会的共通資本は「社会的装置」だという観点だ。また、宇沢氏は社会的共通資本の役割について「一人一人の人間の尊厳を守り、魂の自立を支え、市民的権利を最大限に維持するために、不可欠な役割を果たす」と言っている。「人間の尊厳」「魂の自立」「市民的権利」は、いわゆる経済学の理論の中では表現しようのない概念である。つまり宇沢氏は、従来の経済学の理論を超えたところで、社会的共通資本を中心に置いた経済社会を構想していた。

#### 社会的共通資本の理論とは何か。

宇沢氏は、私的財を市場経済の中で生産・消費する仕組みでは、「実質所得分配」が不平等化し、社会の不安定性が高まると批判した。ここで「実質所得分配」とは宇沢氏の造語で、国民所得に加えて「どんな環境やインフラのなかで暮らしているのか」ということまでを含めた概念である。宇沢氏は、このように市場原理による制御では社会が不安定化するため、社会的共通資本による制御によって実質所得分配の不平等性を是正して、安定した社会をつくることを提言した。社会的共通資本は、自然資本、社会資本と制度資本に大きく分類されるが、制度資本のなかに「金融」を入れているのがユニークで、経済学者とし

では驚きだった。今は、人工知能が発達していて AI によって社会の変革が進んでいる。宇沢氏は言及していないが、私は社会的共通資本には人工知能などの「知的資本」も加えた方がよいと考えている。

### 公共財とどう違うか？

公共財とは、サミュエルソンが最初に提唱した概念で、代表的なものは国防だ。私的財は一人が効用を得ると他の人は効用を得られず、また対価を支払わない人には供給されない、という「排除性」をもつ。これに対し、公共財は供給されるすべての人たちが同時に効用を得ることができ、対価を支払わない人への供給を止められないという「非排除性」をもつ。経済学の教科書ではよく、公共財にはフリー・ライド（ただ乗り）によって、対価なしに便益を享受することが合理的になる、という「フリーライド問題」が指摘される。

では、社会的共通資本と公共財の違いを、宇沢氏の著書や論文から見ていこう。『自動車の社会的費用』には「社会的共通資本はサービス使用量を経済主体が自ら判断できる」「社会的共通資本の使用では、混雑現象が発生する」とある。あるいは『近代経済学の再検討』では、「社会的共通資本の混雑現象は、基本的人権に抵触する」「社会的共通資本は『資本』（社会的装置）である」とも書かれている。国防や景観のような公共財は、一人ひとりが使用量を決められないが、道路や医療などの社会的共通資本は自分たちで使用量を決められる。また、混雑現象は基本的人権に抵触する。その顕著な例として、コロナ下の医療逼迫によって人命が危険にさらされる状況などを挙げるができる。宇沢氏は、初期論文(『経済解析』所収)で社会的共通資本の均衡条件について論じている。社会的共通資本 1 単位の追加的使用に対して、減少する産出量あるいは人々の快樂や効用の減少分を「限界的社会費用」という。社会的共通資本の使用料（混雑税）の最適金額  $\theta$  は、限界的社会費用＝使用料、が成り立つ金額の水準に決まる。サミュエルソンのいう公共財には、最適な使用料(課金)のような概念は存在しないが、社会的共通資本には存在するという違いがあることを宇沢氏は証明した。

### 社会的共通資本は財やサービスと同列に扱えない

1970年代の宇沢氏は、数学的に社会的共通資本を規定しようと努力したが、その後は哲学的あるいは思想的な方向も加えようと悪戦苦闘した。ただ、完全に自然言語でやろうとしたのではなく、あくまで数理的にアプローチをしようとしていた。私は、社会的共通資本はそもそも普通の財やサービスと同列に扱うことはできないと考えている。社会的共通資本が本源的にもつ性質として 5 つを挙げたい。人間の<現存在>に関わる「本来性」、人間同士の交流に関わる「言語性」、継承によって持続される「歴史伝承性」、地域の特性と不可分である「地域文化性」、利用が私的独占的利益をもたらす「技術性」である。例えば、数学はこれらすべての性質をもっているので社会的共通資本である。

では、代表的な社会的共通資本のひとつ、教育は公共財だろうか？主流派の経済学では、「学校教育を

1年多く受けたらどれだけ生涯所得が上がるか」という考え方を。しかし、例えば、宇沢氏に師事したサミュエル・ボウルズは『アメリカ資本主義と学校教育』のなかで、学校は親が働くために始まったという実証研究を報告している。つまり、教育には生涯所得を上げるという側面もあるだろうが、社会的機能として、「親が働くことの手助け」、「子どもたちが親以外の人から学び、子ども同士でコミュニケーションする」など多様な機能を持っている。仮に、自分のお金と自由意志がなければ学校教育を得られない社会があったとしよう。このとき、何らかの判断で学校教育の購入を放棄した人は、将来何か大きなトラブルに遭遇したときに、司法が助けてくれることに思い至らないだろう。そればかりでなく、そういう救済を知らないことが、学校教育を受けなかったせいだということさえ、理解できないだろう。学校教育の価値を理解するには、学校教育を受ける必要がある。そういう意味で、学校教育は「自己言及的」である。これは、公共財という括りで規定できるものではない。では、同じく社会的共通資本とされる医療はどうか。例えば、緊急性の高い急性疾患の場合、人に相談して慎重にじっくり病院を選ぶことはできない。症状による苦痛で、医療サービスの冷静な購入判断はできない。こういう点で医療サービスも、単なる公共財とはまったく性格の異なるものである。

#### マクロ経済学からのアプローチ

宇沢氏は、社会的共通資本は、そこから生み出されるサービスが個々の経済主体に対してどのような便益をもたらすかというミクロな基準にだけ基づいて規定するのではなく、国民経済全体の安定性というマクロな性質とも密接に関係していると主張した。そのため、ケインズの『一般理論』に突破口を求めようとしたが、残念ながら宇沢氏はマクロな立場から社会的共通資本を分析するまでには到達できなかった、と私は考えている。その地平に到達したのは、世界的なマクロ経済学者・小野善康氏の「貨幣的不況理論」だと思う。

小野氏の出発点は、「通時的最適化」の方程式だ。それは、「消費を先延ばしすることで得られるご褒美(時間選好率と呼ばれる)」と「インフレ率」を足したものと、「資産保有の快樂」と「資産保有の利便性」を足したものが等しくなる、という等式で表される。小野氏はこの等式を、「資本主義の基本方程式」と呼んでいる。小野理論の基本方程式では、生産能力と総需要の差がインフレ率を決め、資産保有量と消費量が資産保有の快樂水準を決め、貨幣保有量と消費量が貨幣保有の利便性を決める、と仮定している。ここまでは、マクロ経済学の定番の立式である。小野氏は、ここに特徴的な仮定を導入する。それは、消費・資産が非常に大きくなった「成熟経済」においては、まず、貨幣の利便性がゼロになる。これによって、ゼロ金利が実現される。さらには、資産保有の快樂は正の限界値に張り付き、資産量に影響されなくなり、消費量だけに影響されるようになる。これを「資産の限界効用の非飽和性」と呼ぶ。したがって、「消費を先延ばしにすることで得られるご褒美」と総需要の不足によって決まる「デフレ率」を足し算したものが、資産保有の快樂の限界値と等しくなるというのが小野氏のアイデアだ。

小野氏は、国がこのような「成熟経済」に至ると、資産保有の快樂は限界値に達して資産保有量に左右されなくなり、お金に対する底なしの欲望が生じて消費が不足し、デフレ不況に陥ることをモデル化した。デフレが起きると物価の下落に従って資産価値が上昇し、資産をもつ人は金持ちになっていく。しかし「成熟社会」においては、資産の快樂は消費量のみに影響し、資産保有量には影響しなくなる。つまり、需要が生産能力に届かないまま定常状態(消費が低水準の一定値に張り付く)に陥る、というのが小野理論だ。こうなると、生産能力を高める政策はすべて効果がない、と証明できる。では、どういう政策が有効かという、まず教育の重要性が挙げている。豊かな国になったからこそ、生産効率化ではなく高等教育によって純粋な知的興味の探求、真理の探求を行う余裕が生まれ、それこそが新しい消費、新需要の創出にもつながり経済を活性化するという主張だ。さらに、もし自分で消費の方法を考えるのが難しいなら、使わないお金を税金や寄付金として政府に渡し、インフラやサービス拡充に使ってもらえば良い、と述べている。その結果、公共サービスや社会インフラの通して安全で快適な生活環境が得られるとともに、自主的に消費を拡大した場合と同様に景気刺激効果も生まれるとも言っている。これは社会的共通資本の理論そのものであり、おそらく宇沢氏が探していた解ではないかと思う。

#### 社会的共通資本の理論は実現可能か？

社会的共通資本の理論の実現可能性について、私の考えを述べる。まず、市民は合意できるのかという点について。私はできると考える。これも小野氏の書籍から気づいたことだが、近年ふるさと納税が急増している。しかし、市民は他の自治体への納税によって居住地の自治体が財政難に陥り、公共サービスが劣化することに無自覚だ。これが示すのは、市民は社会的共通資本の恩恵について、あまり表層意識で認識していない、ということだと思う。つまり、返礼品の引き換えに自分の自治体のサービス劣化を許容する、という合理的選択ではあるまい。ということは逆に、社会的共通資本としての自治体公共サービスを表層意識で認識すれば、社会的共通資本に関する理解が得られる可能性が高い。また、私的所有から公的所有への転換は可能なのかという問題については、私は現代社会において一部で起きていると考える。例えば、インターネットは定額で公的プラットフォームとして利用されている。インターネット上では、互恵的な経済が繰り広げられている。また、サブスクリプションサービスは、非所有型商品、共有型商品であり、一部の富裕者はそんなに利用せずとも課金し、低所得のヘビーユーザーの利用をサポートしている、と見ることもできる。

一方で、政治家による政治的実現可能性は全く困難だと思う。政治家は高度成長期の成功体験を普遍化して、儉約、効率化、合理化などを主張しがちだ。それは、わかりやすく、有権者に届きやすいからである。それに対して、「社会的共通資本を充実させよう」と言っても伝わりにくく、「また、無駄なことを」と受け取られ、政治的に響かない。このような理由で、政治的な実現は難しいだろうと考える。

社会的共通資本の管理を誰に委ねるかという問題はどうか。主流派の経済学者は、すべて私有化

して自由放任にすれば良いと言い、ケインズはそれでは社会が不安定になるから官僚が管理すべきだと主張した。しかし、宇沢氏は官僚でもダメだと考え、専門家集団（peer's review などの形式）に期待していた。私もこれに同意する。なぜなら、高い技術や知識をもつ人々には、世の中に貢献したり、みんなで何かをつくりあげたりすることにやぶさかでない人たちも少なくない。例えば、ソフトウェアのプログラムなどをフリーソフトとして配布し、自由な利用・改変・複製、再配布を認める「コピーレフト」の思想をもつ人たちが厳然と存在している。人がみんな利己的なホモ・エコノミクスだというのは間違った見方であり、人々の公共心というもの、捨てたものではない。

### 既存の経済理論はどこがダメか。

既存の経済学は、現象科学であるにもかかわらず現象を出発点にしていない。だから当然「現実」を説明できず、経済社会を適切に制御できていない。以下、具体的に説明していく。

1つ目は、人々が常に「抜け目ない裁定行動 (Arbitrage)」をしていて、儲けるチャンスがあれば抜け目なくやるという、超合理性を仮定しているという点だ。金融部門はそうかもしれないが、おおよその市民はそのようなことはしていない。2つ目は、形式理論に依拠しているということ。宇沢氏とほぼ同世代の経済学者・森嶋通夫氏は『思想としての近代経済学』で、一般均衡定理の証明について「形式的にはスピノザの証明と全く合同」と述べている。スピノザは『エチカ』という本で、「神の存在」を公理的な数学で証明した。森嶋氏は皮肉を込めて「神の存在さえ証明できるのだから、存在することが証明された均衡解にどれだけの意味があるか」と書いた。3つ目は、経済学が物理学の間違った模倣をしていることだ。一般均衡理論の提唱者、レオン＝ワルラスはニュートン力学を模倣して一般均衡理論を構築した。当初には、万有引力の法則で需要供給を説明しようとした形跡さえあるとのことだ。しかし、ニュートン力学はティコ・ブラーエの膨大な天文データを背景につくりあげられた実証的なものだが、一般均衡理論には経済に関してそうしたデータのバックアップが全くなかった。一般均衡理論の最も大きな失敗は、人間や企業を「質点(mass point)」と見なす分析をしたことだ。冒頭に述べたように、人間の経済は、「質点」というより「装置」と見なすべきだ。だから、模倣すべきはニュートン力学ではなく、熱力学だったように思う。

### 社会的共通資本の理論の近未来

社会的共通理論の近未来を考えると、経済学は熱力学の方法論を利用すべきだと考える。物理学者の田崎晴明氏は、Lieb=Yngvason の先駆的な研究を参考に、「Lieb=Yngvason=Tasaki の公理」と呼ぶべき「公理的熱力学」を構成した。田崎氏は言う。「ミクロな統計物理学がマクロな熱力学の基礎だと考えるべきではなく、マクロな熱力学こそミクロな統計物理学の基礎と考えるべきだ」。田崎氏の熱力学観は宇沢理論にとってきわめて示唆的である。還元主義ではダメだという彼の考え方は、まさに一般均衡理論を否定す

るものだと思う。

主流派の経済学は、どんな装置もあつという間に別の装置に変えられるという「可塑性」を仮定するが、宇沢氏はそれを批判し「現実の経済には固着性がある」という考えを大事にした。また、経済学の原則である「一物一価」を批判し、ミクロとマクロのシグナルとして価格を使うべきとして二重価格制度を主張していた。宇沢氏に教わっていたとき、社会を歪ませたり、人を追い詰めたりする「貨幣の暴力性」に対し、「環境基準」という「もうひとつの価格」を使って対抗するべき、と教えてもらった。これは二重価格のアイデアの源泉ではないかと思う。

別のアイデアは述べよう。経済理論では、選好に要請される合理性として「推移律」を広く仮定している。推移律とは、「XをYより好み、YをZより好むならば、XをZより好む」いう性向のことだ。アメリカの経済学者・マシーナは、この推移律を「マシーナ・パラドクス」と呼ばれる論理によって正当化している。すなわち、仮に推移律を満たさない選好をもつ人がいると仮定すると、強制も不満も生じずに無限に所得移転が起きてしまう、というパラドクスである。たしかに、これは経済学的には非合理的だが、この非合理性を積極的に利用したら良い、というのが私の考えだ。これを利用すれば、フリーライド問題は解決される。

最後のアイデアとして、「過去の最適化」という概念を主張したい。現存の経済理論では、人々は未来の利益だけを最適化しようとする、と仮定されている。しかし、私たちは、終わってしまった過去さえも最適化したい、という願望をもっているのではないかと思う。自分が今健康常者で不自由のない家庭で暮らしているのは、自分が選択したわけではなく偶然の所産である。であれば、もうひとつの別の時空には、障がい者になった自分や貧困家庭にあえぐ自分も存在するはずだ。このような時空の存在をもし「生まれる前に」知っていたなら、このような時空に生まれることに保険をかけたかもしれない。だとすれば、私たちは「かけ損なった未払いの保険料」を手元に所有しているはずである。この「かけ損なった未払いの保険料」を現在支払うこともやぶさかではあるまい。これを私は「過去の最適化」と呼ぶ。「過去の最適化」は社会的共通資本整備のための所得支出を正当化できるだろう。

## 【講演2】

「ポスト資本主義のビジョン」 広井良典（京都大学人と社会の未来研究院教授）





## 脱成長と人類史

宇沢氏の理論を意識しながら現代の話につなげる話題として、ポスト資本主義のビジョンについて3つに分けてお話しする。1つ目は「脱成長と人類史」についてである。近年、脱成長や持続可能性への関心が非常に高まっている。経済は飽和しており、1960年代にはG7のGDP成長率は5%を超えていたが、その後は着実に低成長になっている。次のフェーズを構想する時代に入っているのではないか。

私は「定常型社会」「ポスト資本主義」などのテーマを考えてきた。宇沢氏も、『社会的共通資本』のなかで、ジョン・スチュアート・ミルによって定常状態における経済発展は明確に提示されていることに触れながら、定常状態から持続可能な経済発展に関する新たな経済理論の必要性を提起していた。一方で、資本主義＝市場経済だと誤解した議論が多いが、資本主義は市場経済に加えて、「限らない拡大・成長を志向するシステム」というところにもうひとつの大きな柱がある。そうすると、自ずと資本主義を超えた社会の構想が必要になる。これを考えるにあたり、人類史にまで時間軸を広げて、私たちが今どのような場所に立っているかを確認しておきたい。

人類史のなかで、人口や経済が拡大・成長を続けた時代と定常化する時代が3回あった。最初はアフリカでホモ・サピエンスが生まれて狩猟採集をした時代。次が、1万年前にメソポタミアなどで農耕による食料生産が始まり定常化した中世と呼ばれる時代。そして、工業化が始まって定常化した近代から現代に至る時代である。私たちは人類3回目の拡大・成長期から定常化への移行期を迎え、地球の限界にぶつかっている。拡大・成長と定常化の背景にあるのは、エネルギー利用と自然搾取の高度化である。

私が注目しているのは、拡大・成長から成熟・定常期への移行期において、最近の考古学や人類学で「心のビッグバン」と呼ばれる非常に大きな文化的イノベーションが起きることだ。例えば、ラスコーの洞窟壁画など、絵画や装飾品、首飾りなど、現代的にいうアートに類するものが一気に現れるのが、5万年前の狩猟採集の後半期である。日本では縄文土器などがそれにあたる。

農耕については、ドイツの哲学者・ヤスパースが「枢軸時代（精神革命）」と呼んだ、紀元前5世紀前後になぜか、地球上の各地で普遍的な原理を思考する思想が同時多発的に生成した。インドの仏教、中国の老荘思想、ギリシャの哲学、中東ではキリスト教やイスラム教の源流となったユダヤ思想などである。最近の環境史の研究では、この時期は農耕文明が資源・環境的限界に直面し、森林の枯渇や土壌の侵食が進んでいたことがわかっている。

いずれの心のビッグバンにも共通するのは、物質的生産の量的拡大から、文化的・精神的発展という方向に人類が舵を切ったことだ。つまり、人類は資源・環境的限界に直面するために、資源消費や環境負荷の増大を伴わない新たな創造と生存の道、そしてポジティブな価値を見出していったという点が非常に重要である。心のビッグバンや枢軸時代に相当する、大きな時代の局面にある今、私は有限性、多様性、個人を超えてコミュニティ、自然、生命とつながるといふ、「地球倫理」とも呼べる視点が浮かび上がってくると思っている。

### ローカリゼーションとコモンズ・生命経済

岐阜・郡上市の石徹白地区で、UI ターンした人たちが小水力発電を軸に村おこしをして、域内の電力完全自給から域外への電力供給をするまでになっている。本事業を担った NPO 地域再生機構の平野彰秀さんは、東京の外資系コンサルティング会社に勤めていたとき、グローバルな問題も実際にはエネルギー・資源の奪い合いであると見抜いた。であるならば、グローバルな問題を解決するには、ローカルで食料やエネルギーを自給する以外に道はないと考え小水力発電を始めたという。彼らの取り組みは、映画『おだやかな革命』でも取り上げられている。10 年ほど前に「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると私どもは考えております」というメッセージをいただいたが、非常に印象深く感じられた。

経済には空間的ユニットがある。農業は「ローカル」、工業化社会は鉄道、道路、工場配置など「ナショナル」なので、自ずと霞ヶ関でのプランニングが有効になる。情報化（ポスト工業化）では人もお金も国境を超えて動くためグローバルになった。私は今、ポスト情報化、情報から生命へという次の局面が見え始めているのではないかと考える。

歴史を振り返って、科学の基本コンセプトの進化を見ておきたい。科学革命が起きた 17 世紀には、ニュートン力学的な「物質」が基本コンセプトだった。19 世紀になると熱や電磁気を解明するために「エネルギー」という概念がつくられ、産業革命・工業化社会における電力の大量使用、石油の大規模開発へと社会を導いた。20 世紀半ばに現れたのが「情報」というコンセプトである。情報理論の考案者、クロード・シャノンがビットの概念を体系化し、0/1 ですべて表現できるという世界観を提示した。通常、科学技術はまず基礎理論がつくられ、技術的応用としてのコンピュータ、社会的普及としてのインターネットと進んでいった。ポスト情報化時代の科学や経済社会・生活・消費を導くコンセプトは「生命」だと考える。「生命」には、英語の「Life」がもつ生活や人生といった意味、ミクロレベルの生命だけでなく、生態系や地球の生物多様性といったマクロな意味も包括されるだろう。

経済的には、「生命」というコンセプトに関連する産業の重要性が高まっている。少なくとも、健康・医療、環境、生活・福祉、農業、文化の 5 つが挙げられる。ここで文化を挙げるのは、ドイツのメルケル元首相が「文化は生命維持に不可欠」と言っていたのと同様の意味だ。これらに共通するのは、概して小規模かつローカル、分散的な性格をもっている。今後はそういう方向への変化が進んでいくと私は思っている。

この数年、私は京都大学と日立製作所の共同研究部門「日立京大ラボ」で、AI を活用して 2 万通りの未来シミュレーションを行った。大きく言うと、日本社会の未来の相関性にとって年集中型と地方分散型の分岐が最も本質的であり、人口や地域の持続可能性は健康、幸福、格差などの観点から地方分散型が望ましい。本寄付部門でも、こうした未来シミュレーション研究を、いろんなところとつないでいけたらと思

う。社会実装においては、私は「鎮守の森コミュニティプロジェクト」にも取り組んでいる。日本には、神社と寺院が約 8 万ずつあり、コンビニの数 (6 万) より多い。これらをコミュニティの拠点とし、自然エネルギーと結びつけて展開できないかと考えている。秩父地方では、我々のメンバーと地元の方が共同出資して、昨年約 100 世帯分にあたる電力 50kw の小水力発電を導入し、さらにもう一回り大きなものも進めている。売電収入は秩父神社の御神体・武甲山の環境保全に当て、ローカル・コモンズの再生を目指す。宇沢氏は『社会的共通資本』のなかで、「社」はおそらくコモンズの訳語として最適ではないかと言っている。意外な接点があるのではないかと思う。

### 資本主義・社会主義・エコロジーのクロス

戦後の世界は、富の再分配に関して二つの対立軸があった。横軸に高福祉・高負担な社会主義による大きな政府と、低福祉・低負担な資本主義による小さい政府の対立、縦軸には成長志向と環境 (持続可能性) 志向という対立である。70 年代以前は、成長志向における横軸の対立だったが、その後は対立の舞台が環境志向へとシフトした。単純な大きな政府でも小さな政府でもない、社会主義でも資本主義でもない、新たな社会の幸福が求められている。政府と市場、コミュニティの三者の最適な組み合わせを考えることに、基本的なテーマがあると思っている。私から見ると、再分配を行う政府 (公平性) とマーケット (効率性)、コモンズの重要性がクローズアップされているコミュニティ (持続可能性) が基本にあると思う。

歴史の流れを、資本主義の進化という視点で見ると、エリザベス一世時代の「救貧法」などに代表される事後的な救済から、ビスマルク時代の「社会保険」やケインズ政策による「雇用創出」という慈善的な救済へと、資本主義の根幹への修正が施されてきた。その先に見えてくることに、社会的共通資本は関わっている。言い換えると、市場経済をコミュニティ・自然へとつなげ直していくことがテーマになっているのではないだろうか。これから目指すべき社会モデルは「持続可能な福祉社会」だと考える。個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが環境・資源制約とも調和しながら長年にわたって存続できるような社会である。富の総量の問題としての環境、富の分配の問題としての福祉を統合する主張である。これを環境パフォーマンス (EPI) の国際比較で見ると、アメリカや日本など格差が大きい社会は環境パフォーマンスが低く、ドイツや北欧など格差が小さい社会は環境パフォーマンスが高いことがわかっている。持続可能な福祉社会は、社会的共通資本ともつながる社会像だと考える。

### 【講演3】

「寄附と利他行動の未来」 渡邊文隆 (信州大学 社会基礎研究所 特任講師 / 京都大学 経営管理大学院博士後期課程)



本日のお話のアウトラインは3つある。分散型社会が求められていること、同時多発的に分散的に社会の共通資本を整備すべきであること、そしてマーケティングを基にした「寄付募集の科学」を活用できるのではないかということだ。

### 寄付とは何か

日本語の「寄付」は、英語では「Charity」と「Philanthropy」に分けて考えられる。前者は、緊急的な人道ニーズへの寄付、後者はより良い社会への多様な寄付と言われる。前者のイメージは、緊急的な物資に代わって困っている人を助ける「Charitable Giving」と呼ばれている。緊急的・人道的・対症療法的であり、災害等の報道に影響されてどっと集まる。一方で、受益者依存を招くと批判が寄せられることもある。アメリカとイギリスを比較すると、どちらかというといギリスはCharity文化であるといわれる。日本も災害があると寄付が拡大するなど、Charity型の社会だと言える。

これに対して、「Philanthropic Giving」は、長期的あるいはハイリスクな取り組みである。図書館、あるいは研究など戦略的・根本的な解決を志向する寄付であり、投資にたとえられることも多い。一方で、エリート主義的だという批判が寄せられることもある。アメリカは大学への寄付が非常に多く、Philanthropy文化だと言われる。実は、社会科学の論文で寄付を論じるときは、「Charitable Giving」という言葉で論じられることが多く、Philanthropic Givingとの違いはあまり考慮されていない。ここがリサーチ・ギャップで私が関心をもっているところである。言うまでもなく、社会的関係資本の整備に寄付を募るとしたら、Philanthropic Givingになるだろう。

### 寄付の予測可能性

寄付には、集まるかどうかかわからない、頼りない財源だというイメージがあると思う。確かに寄付は「顧客が価格を決める」という特性があるため予測が難しく、高額寄付が入るかどうかで成果が大きく変わってしまう傾向がある。しかし、ある寄付プラットフォームにおける各個人の対数値を横軸に、寄付額の順位を縦軸にした個人寄付額のべき分布を見ると、一人ひとりの寄付者は独立して意思決定をしているにも関わらず非常にきれいな分布を示す。つまり、寄付は科学的に研究可能であり予測可能性を高められる分野である。

### なぜ寄付が重要か

先ほど、広井氏のお話にもあったように、不可逆的な分岐の時期が迫っており、医療や教育、自然環境、インフラなどに投資が必要なのに、十分な財源拠出が政治的に合意できないという問題がある。寄付はこれらの問題を解決するきっかけになると考える。社会的共通資本の生み出すサービスは公共財の一種だと考えられるが、公共財の供給を市場に任せると過小供給になり、また政府の合意形成が難しかったり、多数派が求めるものしか供給されなかったりという問題がある。少数派が求めるサービスが提供されない場合、人々は自ら非営利組織をつくり、寄付やボランティアを募って自分たちで供給しようとする。ところが、こうしたボランティアな取り組みは、提供する財やサービスの質・量が不十分だったり、専門知識に乏しかったりすると失敗が生じる。しかし、局地的な問題に限定して、資金が十分に確保されて非営利組織の能力に投資されるなら解決可能なのではないかと思っている。日本の税収は約 67 兆円、個人金融資産は約 203 兆円あるが、日本の寄付市場は年間約 12 兆円である。イギリスは名目 GDP 比でいうと日本の約 2 倍、アメリカでは約 6 倍の市場規模である。日本の寄付も非常に成長余地のある領域だと言える。

### どうすれば寄付を促進できるのか

社会のなかには、フリーライダーの人たちもいるが、大多数は「条件付き協力者」であることがわかっている。貨幣保有残高（流動性）を好む選好と社会貢献（寄付）への選好のどちらが上回るかによって、お金が溜め込まれるのか寄付によって社会インフラ等に投資されるのかが変わる。私は、どういう条件が揃えば人は寄付するのか興味がある。ひとつ、可能性があるのは遺言書による寄付「遺贈寄付」である。イギリスなどでは、遺贈寄付を促進する取り組みを、行動経済学的なナッジを使って促進したという研究がある。

日本では、自然災害などで寄付市場が拡大する Charity 型の文化をもっている。市場の質は文化に影響されると言われているが、これからの日本では、Philanthropy 型の寄付文化が育つかどうか、市場の成長を支えるポイントになるだろう。

### 寄付と社会関係資本の関わり

小島氏が著書で書かれているように、宇沢理論を発展させる鍵のひとつは「選好の内生化」である。マーケティングは選好に影響を与えることを目的にしているが、私が目指しているのは自然状態の利他性ではなく、人の手で拡張された利他性だ。税金だけでは難しい社会的共通資本の維持管理を科学的なファンディングも組み合わせることで実現した例として、iPS 細胞研究所の事例を紹介したい。iPS 細胞研究は、多大な公的研究費で研究所を立ち上げ維持されてきた。iPS 基金は今では年間約 50 億円が集まる基金に成長し、その残高 100 億円を移管して iPS 財団を設置した。今は企業向けに細胞製造などのサービスを提供し、

実用化への橋渡しをしている。iPS 細胞研究所や iPS 財団は iPS 細胞による未来の医療を支えるインフラであり、非常に公共的な性格のある社会的共通資本につながるものだと思う。

### 寄付の未来

科学的なファンドレイジングは、投資価値のある非常に有望な分野だと思う。それと同時に、Philanthropy 文化が各コミュニティに育っていくことが重要だ。江戸時代の大阪では町衆がお金を出し合い、八百八橋と言われるほど多くの橋をつくって商都の経済を育てた。今、こうした文化を育てられるかどうか重要だ。寄付文化は非常に可塑性が高い。社会的共通資本としてのダムは、社会状況が変化したからといって簡単に道路には変えられない。寄付はその時、その場所で育てるべき資本に変化できる。このような寄付の文化をつくっていききたい。

利他行動という意味で言うと、今困窮している人への寄付も重要な一方で、やはり根本解決への寄付も必要である。そこにおいて「あなたの描く未来は私もほしいから寄付する」というとき、自利と利他が混ざり合っている。他者の協力状況や透明性などが確保されるなら、寄付をしていいという人もいる。そういう条件を整えていくことが非常に重要だと思う。

### 【パネルディスカッション】

「理論と実装の両輪の意義」ファシリテート 占部まり（宇沢国際学館代表取締役）





パネルディスカッション「理論と実装の両輪の意義」では、4名の講演者と村井暁子氏（京都大学経営管理大学院／グローバル社会企業寄附講座客員准教授）が登壇。占部氏によるファシリテートのもとで議論が交わされた。

**占部** 本研究部門の立ち上げからご一緒している村井さんは、本日のシンポジウムをどのように感じられていましたか。

**村井** 昨年3月に占部さんに初めて出会い、『社会的共通資本』を拝読しました。私自身は、人材育成・リーダーシップ開発を専門にしてきましたので、宇沢氏が誰もが自己実現できる社会を目指していたことに大変感銘を受けました。その1年後に、本研究部門が立ち上がったことを感慨深く思っています。一番の疑問は、どのように実装研究を進めるのかということでしたが、今日は多くの示唆を得てわくわくしています。

**占部** 人材育成、教育というお話では、本日あまり話題に挙がらなかったリベラリズムについて、小島さんに話題を広げていただけたらと思います。

**小島** 宇沢氏は、ジョン・デューイとソースティン・ヴェブレンの教育理念に共感していました。デューイは教育の機能として、社会的統合、平等主義、人格的発達を3つを挙げています。また、ヴェブレンは、教育は真理（esoteric）としての知識や職人氣質（instinct of workmanship）を培うと述べています。要するに、人々は金のためだけでなく、自己実現のために、人として立派に生きていくために仕事をしているんだと言っているのです。

**占部** 船橋さんは、協生農法においても、教育文脈は重要なところがあると言われていましたが、今のお話に絡めていかがでしょうか。

**船橋** 小島さんの講演にもあったように、教育には受けないとその価値がわからないという自己言及的なところがあります。例えば、私は小学校のときはフランスにいて、フランス語で読み書きをしていました。協生農法や拡張生態系の研究をするようになると、ホットなフロンティアは人為的に砂漠化したアフリカのサヘル諸国で、そこはたまたまフランス語圏だったんです。教育には、スティーヴ・ジョブスが言う「connecting the dots」のように、偶然がいつかはつながるような側面があって、功利主義的に捉えられないところが面白いんですね。

この地球上には、完全に目的化できない存在としての多様性があり、それをみんなで受け入れたり守ったり、あるときに偶然その有用性がわかったりします。教育の場でも本当にわけがわからないものが共存していくことをまずは経験して、いろんな面白さや悲しみやうれしさ、痛みなどに揉まれていくのがよいのではないかと思います。また、今は企業でもダイバーシティ・インクルージョンへの取り組みが増えていますが、結局は管理側が管理しやすい範囲にとどまります。ジェンダーや人種の参画以前にシネコポータルをつくり、「虫が怖い!」「枯れちゃった!」とか言いながら、自分たちの都合を逸脱する生の自然を体験するほうが本質的ではないかと思っています。

**占部** 人材教育といえば、村井さんの専門分野ですね。企業における人材教育と自然の関係性に何かヒントはあるでしょうか。

**村井** ジェンダーや LGBTQ、国籍などは、極端に言えば外見的なことだと思うんです。女性でも男性的に考える人もいるし、国籍がブルキナファソでもイギリスやフランスで教育を受けていれば、その場所の考え方にもなるわけですから。もっと基本的なところで、一人ひとりの個性の尊重こそが多様性につながるのではないかと思います。

**占部** 鎮守の森の多様性は独特な感じがしたのですが、鎮守の森と社について、広井さんが社会的共通資本に関連して感じておられることを伺ってみたいです。

**広井** 気候変動と生物多様性は双子のテーマだと言われますが、一般的には前者への関心が高く、その理由のひとつは生物多様性という言葉の硬さにあるようです。私は、生物多様性は八百万の神々そのものだと思っています。日本は、山や岩、木そのものを神とするゆたかな自然信仰の文化をもっていました。こうした文化は、古いアニムズムとして捨て去るべきだと考えられていましたが、自然が内発的な力をもっていることも、むしろ現代科学からも示されています。八百万の神々や鎮守の森のような伝統的な自然観を、現代的なテーマに結びつけて展開することが大きな課題ではないでしょうか。

私が鎮守の森に関心をもつようになったのは、死生観を考えるなかで自然というテーマが出てきたから



です。宇沢氏は著書のなかで自然信仰や、WHO が健康の定義に加えたスピリチュアリティについても論じられています。自然資本というテーマを考えるなら、日本から自然観について発信していく話につながるのではないかと思います。

**占部** 小島さんは、宇沢氏との個人的なつきあいのなかで、自然の話をされたかどうかご披露いただけますか。

**小島** 宇沢氏はよく山登りをされていたので、林道によって山が破壊されることに心を痛めている話などをされていました。今の広井先生のお話につながることで言うと、宇沢氏は『日本の教育を考える』という本の最後に、3つの提言をしています。1つ目は、全寮制の中高一貫の農社学校をつくること。2つ目はリベラルアーツを中心とした環境大学をつくること。そして、3つ目は長期医療やリハビリのための医療公園をつくりたいということでした。公園というのは、ゲーテの言う人々の集う場所みたいなイメージです。

**占部** 3つの提言は、実は今日的に考えると寄附との相性が良さそうです。そのような事例はあるでしょうか。

**渡邊** 公園のようにコミュニティに必要とされるものを、自分たちでお金を出し合って整備することは、クラウドファンディングの普及によってずいぶん簡単にできるようになったと思います。小口の寄附が流通する環境は、インターネット上に整備されてきましたが、これからは遺贈寄附のようなものが重要になると思います。自分が生きてきた土地やコミュニティのために、死後に自分の財を生かしてほしいという死生観を持つ人たちが増えることで、宇沢氏が構想したようなコミュニティのインフラ整備が進むのではないかと思います。これから多死社会になりますし、統計的には一定の確率で遺贈寄附は発生するはずで、それをどのくらい予測し、推進して活用するかということは、財産を残す方々への責任として、未来世代のために取り組んでいくべきことだと思います。

**占部** 遺贈寄附によって死後の社会でも自分の意思を引き継ぐことができる。そういう考え方が、コロナ禍のなかで特に必要ではないかと思います。ここで会場からのご質問を受けたいと思います。

**会場からの質問 1** 3つの社会的共通資本のうち、制度資本の運用を専門家に任せることについて質問があります。小島さんはpeer'sreviewなどの方法を挙げておられましたが、運用におけるガバナンスの重要性が高いと思わざるを得ません。また、船橋さんはPDCAサイクルを回すともおっしゃっていましたが、経

営学的なアプローチも重要ではないかと思いました。先生方のご意見をいただければと思います。

**船橋** たしかに、経営学はバウンダリーが定義しにくい、予測不可能なものに対して非常に実学的な側面があると思います。アカデミアと産業界では、バウンダリーの捉え方が暗黙のうちに分かれています。特に物理学は、実験室などで外部の影響を遮断できる現象に限って発展してきました。それによって、例えばスマートフォンなどはものすごく発展しましたが、外部性に対して無頓着すぎたために、科学者は環境問題などオープンバウンダリーについて無視できない局面にきています。同時に、産業界の方も有限な地球環境を意識せざるを得なくなっている。ブルーオーシャンに出ていってお金を稼ぐことを美徳として称揚できた時代は終わり、経済的發展だけでなく精神的な充実にも目を向けないと企業としてやっていけないので、ESG投資やSDGsブームなどに展開の目を向けています。制度の維持発展には、このようにこれまでの境界から飛び出すような自由度がある中で、その価値や変革の必要性を認識し続けていくことが重要だと思います。飛び出す人がいないと、みんなが過去の成功例だけを見て、総論はいいことを言うなづきあって終わってしまいます。それでは未来の不確定性に対処できないでしょう。公害問題のように深刻な現場から、何を汲み取るかが重要になっていくでしょうし、そういうなかで初めて有意な目的に対して産官学が融合的になっていくのではないかと思います。

**占部** peer's review について、小島先生から何か付け加えることはありますか。

**小島** たぶん宇沢氏は、医学界からの政治的圧力もあるなかで水俣病の解決に尽力した熊大医学部水俣病研究班のような人たちを、専門家集団としてイメージしていたと私は思います。人間の社会は捨てたものではなく、誰もが抜け目ない最低行動をしているわけではなく、面白いからやる、それが真理だからやるという側面もあると思うんですね。そういう動機で取り組む方が、社会的共通資本の管理にも良いのではないかというのが宇沢氏の主張だと思います。

**占部** 先ほど、渡邊さんは講演で「選好を変える」というお話をされていましたが、今後どのような可能性があるのか伺いたいです。

**渡邊** 「選好を変える」というのは、ある意味非常に危険な発想でもあり、非常に注意して扱うべきサイエンスだと思っています。ご質問に関連して、コモンズや社会的共通資本の管理運営においては、やはり非営利組織や共同組織の経営が非常に重要なポイントになると思います。ただ、そういうセクターでは給与などの待遇が充分ではないため、優秀な人がなかなか集まらないという問題があります。先進的なNPOなどでは、公務員と同程度の賃金設定がされています。コモンズや社会的共通資本を管理運営してい

く人たちを、社会の中から供給できるしきみを含めて、高度な経営が回るようにするのはすごく大事な  
と思います。

**占部** 生活の最低ラインを守っていくということでは、広井さんのスライドに「ベーシック・インカム」  
の話がありましたが、実は宇沢氏はベーシック・インカムに反対していました。そのあたりと社会的共通  
資本の関係についていかがでしょうか。

**広井** 病気になってから、貧困になってからではなく、そうなる前にできるだけ早い段階から介入・支  
援するために、基盤を整備するという出発点においては、社会的共通資本とベーシック・インカムには共  
通する部分があると思います。フローの部分に重点を置くのがベーシック・インカムで、資産の部分によ  
り重点を置くのが社会的共通資本であり、発想としては似ている部分があるというのがひとつです。

もうひとつは、ベーシック・インカムを最も必要としているのは若い世代だということです。渡邊さん  
の遺贈寄付のお話に感銘を受けたのですが、高齢化と人口減少が進むなかで、若い世代の生活が非常に不  
安定になっているうえに、1 千兆円もの負債を将来世代のツケに回しています。私は、今の日本において  
は、若い世代にできるだけお金が回る仕組みが大事だとずっと言い続けてきました。渡邊さんは、滞留し  
ている金融資産を遺贈寄付で回すしきみを提示されていて、将来世代のことを考えるという意味でも重要  
であり、またそれは社会的共通資本の考えにもつながってくるのではないかと思います。

**会場からの質問 2** 社会的共通資本を、政府・自治体・組織・市民などがあるなかで、どのような組  
織・集団に付託するのが効果的でしょうか。ポートフォリオ的なものを組むのが重要になるのか、そのよ  
うな議論や研究は進めていますか？

**小島** 晩年に宇沢氏は、森林や山川、金融、地球温暖化などのテーマに個別に取り組んでいましたが、  
ポートフォリオするかたちではありませんでした。専門家集団による管理というところまでで、NPO など  
と具体的なアイデアではなかったと思います。

**占部** 私が読む限り、言語で規定してしまうと状況が変わったときに応用できないので、あえて専門家  
集団という抽象的な言葉で残していたのかなと思っていました。自然資本を拡張して管理することについ  
て、船橋さんに伺いたいです。

**船橋** 私は、専門家集団とは果たして人間だけなのだろうかと常に考えています。例えばそれを「AI」と  
読み替えたときに、何が成り立ち、何が成り立ち得ないのかにすごく興味があります。AIは、我々の脳と

は異なり、ものすごく大量なデータにアクセスして高速に処理できる能力を持ちうるので、人間が集団で意思決定するときに犯す大小様々な間違いを事前に感知するのが得意です。人間が集団で発揮する知能は、狩猟採集の時代と進化レベルでは基本的に変わっていません。社会的共通資本のような文明度の高いものを大人数が付託して管理するには、AIのような何らかの技術的な補助が必要ではないかと思います。

例えば、医療診断の現場では、レントゲンでの異常感知などのプレスクリーニングは、統計的に見るとAIの方が効率が良いかたります。人間より完全な動作ができるAIの能力を使いつつ、「どういう人が生身の専門家であるべきか」を考えています。少なくとも拡張生態系に関して言えば、多様性や気候の変動に際して評価すべき軸が複数出てきてしまうので、固定された専門家だけで管理できるとは思えません。同時に、多面的な社会価値を生み出すには、市民科学のように既成概念に囚われていない素人をたくさん集めた方がよい可能性もあります。また、ポートフォリオで管理するときに、評価基準自体もポートフォリオとして組み替えなければいけません。その基準のなかに、小島さんが言われた真理への追求や純粋な利他性など、数値化できない価値軸を最終的に見るのは人間でなければいけないのかもしれないかもしれません。そういう一連のPDCAをいろいろ試した失敗のなかから学ばない限り、洗練されていかないだろうと思います。

**村井** 今のご質問は、まさに公共財と社会的共通資本の違いのひとつではないかと思います。小島さんが、余剰資金を政府に託したり寄付をしたりするという小野氏の議論を紹介されていましたが、政府や寄付先での資金の使われ方に不安があると託せません。専門家集団が管理運営するのであれば、そこに対してどうやって信頼を築いていくのかに疑問がありました。誰がどのように管理運営していくのかという問題についてはいかがでしょうか。

**小島** 小野さんは、不況の時こそ増税して医療や介護など不足しているインフラをつくり、お金を回すという主張をされていますが、ある程度は政府を信頼しているのだと思います。「誰が管理運営するのか」というスキームを考えないと、社会的共通資本の理論は完成しないと思います。船橋さんが話されたAIの役割についてですが、私は面白いと思うと同時に危険だとも思います。例えば、金融会社に勤めていた友人は、AIが与信を判定するソフトウェアの開発に取り組んでいました。AIの判定結果を与信のプロに示すと、彼らは「貸す・貸さないを判断した理由は？」と問うそうです。AIは統計的な現象を把握するだけなので、原理的に理由はありません。こうした理由づけの部分について、船橋さんはどう考えておられますか？

**船橋** 統計的機械学習をするAIによるクラスタリングなどは確かにそうですが、今は理由も合わせて提示するXAI (Explainable AI: 説明可能なAI) もあり、変数間の因果関係も含めた基準をもって判断することもできます。しかし、囲碁やチェスの世界チャンピオンに勝利できるAIはつくれても、自分で電車を乗

り換えて対戦会場に行くAIはまだつくれません。AIは人間の認知機能の一部に似たものを、別の仕組みで実現したものです。一度でもAIをつくらうとした研究者なら、ハリウッド映画などに描かれる、「AIが自我を覚醒して人間を襲う」というのは難しいと理解しています。「自分で歩いて行く」という人間の能力は、この世界ではすごいものです。生き物としての人間のロバスト（robust）な部分と、AIの突出した能力をどう組み合わせるかが重要だと思います。

「そしてともに進む」村井 暁子（京都大学 経営管理大学院／グローバル社会企業寄附講座 客員准教授）



私は、貧困の撲滅・繁栄の共有をミッションとして活動する国際機関・世界銀行で、人材育成の仕事をしてきた。占部さんに出会い、『社会的共通資本』を初めて拝読したときに、心を打った言葉をここに紹介したい。同書の2ページに、「ゆたかな社会とは、すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーションが最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会である」。そんな社会の実現に向けて、まずは小さく本研究部門が立ち上がった。社会的共通資本の研究と実装は、みなさまとともに進むことに大きな意義がある。研究に対するフィードバックや社会実装に対する協力も必要だ。我々だけでなく、ともに研究・実装をしていくコミュニティを広げていきたいと思っている。

【閉会の挨拶】

宇佐美文理（京都大学 副学長／人と社会の未来研究院長／文学研究科 教授）



本日伺ったお話について、少しだけ感想を述べてご挨拶に代えたい。冒頭に、久能氏は「今まで誰も考えてこなかったことをやる」と言われた。占部氏は、宇沢氏の言葉を引用し「ゆたかな社会」がキーワードだと話されたが、この2点がこの研究を京都大学、そして人と社会の未来研究院で取り組む意義と特徴になると思う。

船橋氏からは、成長の限界を突破するという本質的な問いからスタートする、今日のテーマの根底的なお話をいただいた。なかでも、従来のアカデミアは問題を深掘りするだけではないかというご指摘は、私もずっと考えてきたことだ。広井氏も触れられていたが、我々は社会に対して、また若い世代に対して明るい未来を示さなければいけないと思う。これもまた、本研究部門のミッションであると考えている。小島氏の講演では、公共財と社会的共通資本の違いや、数学は社会的共通資本だと言われたことにも納得した。小野氏の理論、また最後に引用されたマシーナのパラドックスも興味深く、哲学を専門とする私は人間の欲望を捉え返さなければいけないと改めて考えた。広井氏の講演では、第三の文化のビッグバンを迎える今、何を考えるべきなのかという問題提起があった。情報の次にくるコンセプトは生命だということ、またローカルあるいは分散型が重要だということも勉強になった。渡邊氏の講演では、寄附は2種類に大別されること、また予測可能であるということは純粋に驚きであったし、寄附文化を熟成しなければいけないということも印象的であった。

人と社会の未来研究院は、50年後の新しい社会に対してビジョンを示すことがひとつの目標だと考えている。その一環として、本研究部門の研究は非常に重要なものだと認識している。今後も、本研究部門にご注目いただき、いろんなかたちでご支援をいただければありがたいと思う。

